

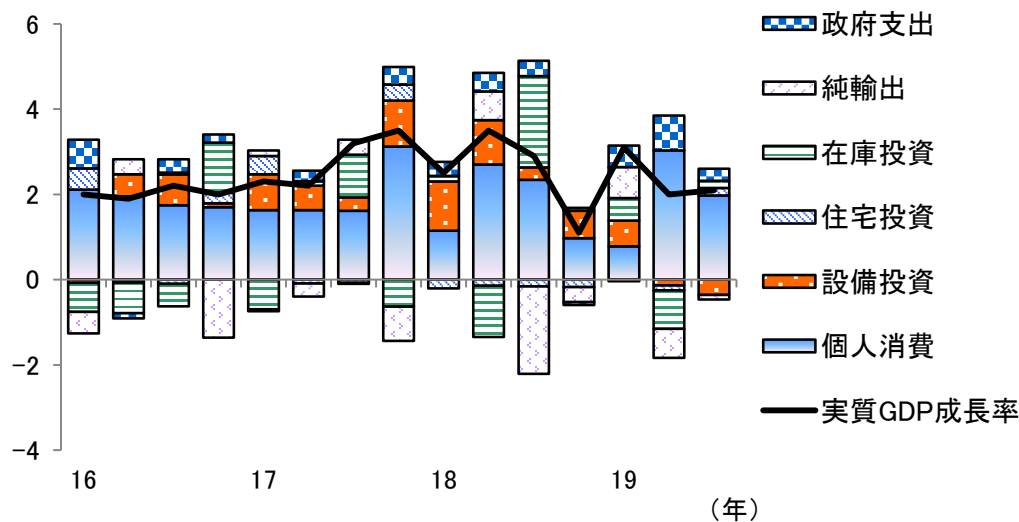
アメリカ経済グラフポケット (2019年12月号)

2019年12月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



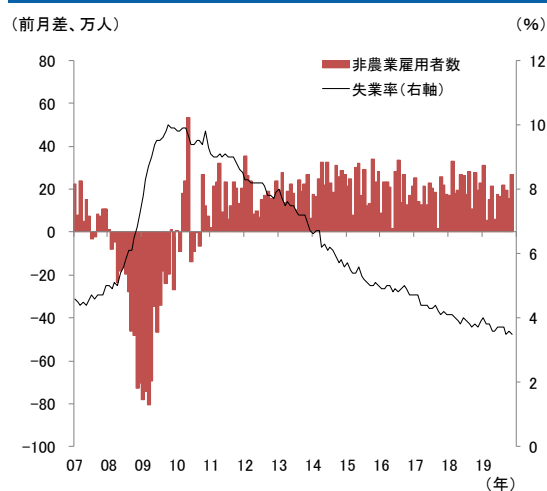
(前期比年率、%、%pt)	2017	2018				2019		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	3.5	2.5	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1
個人消費	4.6	1.7	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	2.9
設備投資	8.4	8.8	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.7
住宅投資	9.9	-5.3	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	5.1
政府支出	2.4	1.9	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.6
輸出	10.1	0.8	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	0.9
輸入	14.0	0.6	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.5
寄与度								
個人消費	3.1	1.2	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.0
設備投資	1.1	1.2	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.4
住宅投資	0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2
在庫投資	-0.6	0.1	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.2
政府支出	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3
輸出	1.2	0.1	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1
輸入	-2.0	-0.1	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

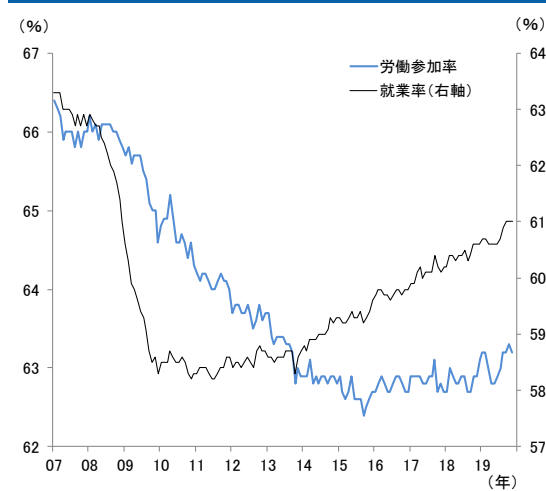
- ◆ 11月の失業率は3.5%であった。前月から0.1%pt低下し、約50年ぶりの歴史的低水準を維持している。
- ◆ 11月の非農業雇用者数の前月差は26.6万人増となった。GM（ゼネラルモーターズ）におけるストライキの終了もあって前月から伸びが加速し、2019年1月以来の大幅な伸びを記録した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は19.6万人増となった。失業率が歴史的低水準で推移する中、雇用者数が伸びにくくなっているものの、雇用環境は底堅く、好調の目安とされる20万人に近づいた。

非農業雇用者数と失業率



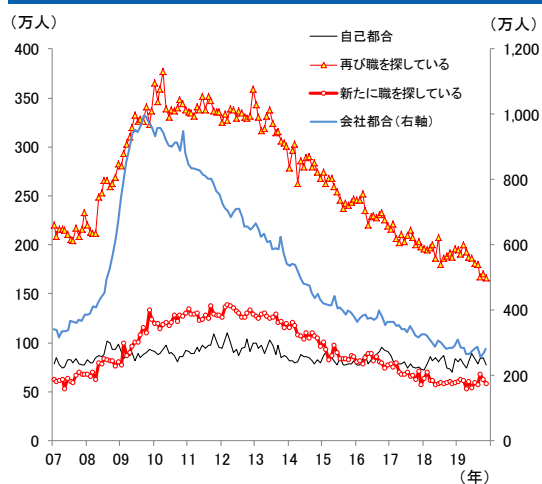
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



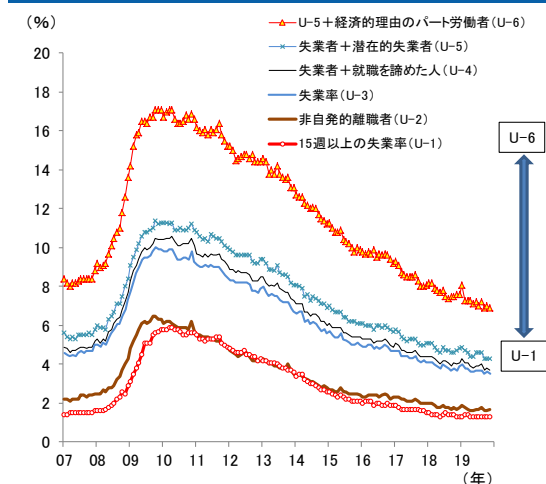
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



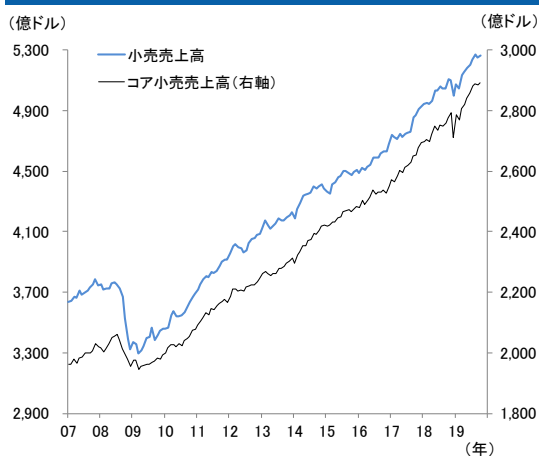
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「予想を大幅に上回る雇用者数の増加が継続」(2019年12月9日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191209_021175.html

個人消費

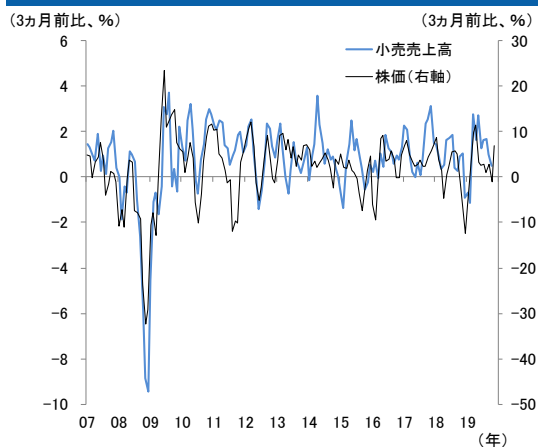
- ◆ 10月の小売売上高は前月比0.3%増、コア小売売上高も同0.3%増となり、ともに増加に転じた。
- ◆ 11月の自動車販売台数は前月比3.7%増加し、年率換算で1,720万台であった。GMにおけるストライキの終了や、日本の自動車メーカーの好調な販売などを受けて、上昇に転じた。
- ◆ 12月のロイター/ミシガン大消費者センチメント（速報値）は、前月の96.8から99.2へと上昇した。堅調な経済や雇用を支えられて4ヵ月連続で上昇し、2019年5月以来の高水準となった。

小売売上高の推移



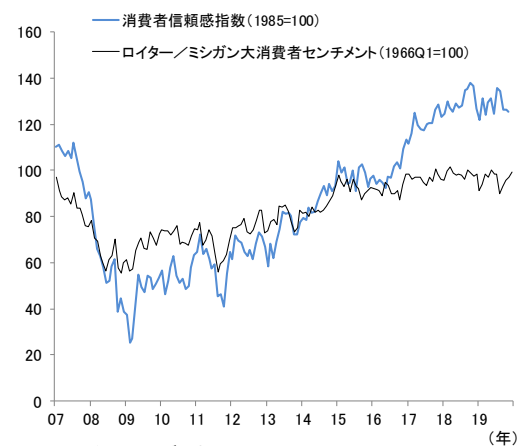
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



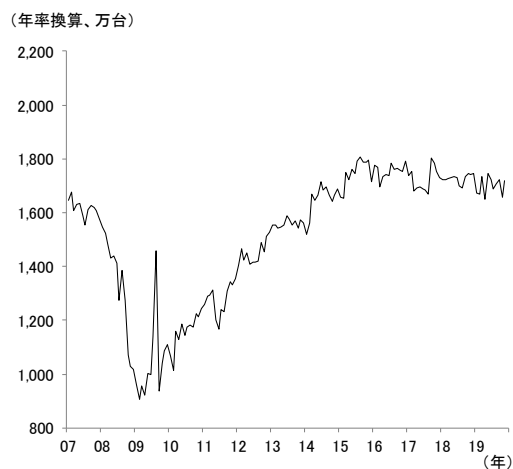
(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

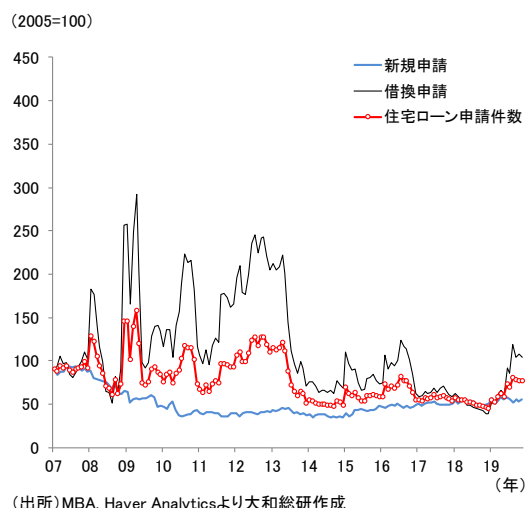
住宅市場

- ◆ 10月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.8%増の年率換算131.4万戸となった。
- ◆ 10月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比2.1%増の年率換算487.0万戸となった。好調な雇用・所得環境やローン金利の低下などにより販売が押し上げられ、増加に転じた。
- ◆ 10月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比0.7%減の年率換算73.3万戸であった。南部と北東部における販売の減少が押し下げ要因となり、大幅に増加した8月・9月から減少した。
- ◆ 9月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.4%上昇した。低価格帯の住宅需給のタイト化が主因となり価格が押し上げられ、2018年10月以来の大幅な上昇となった。

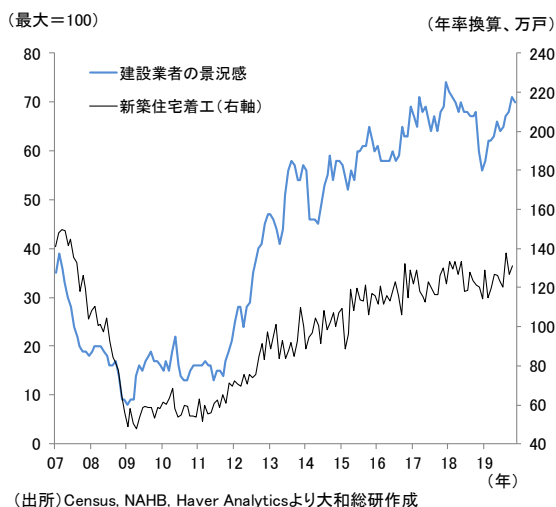
住宅販売（一戸建て）



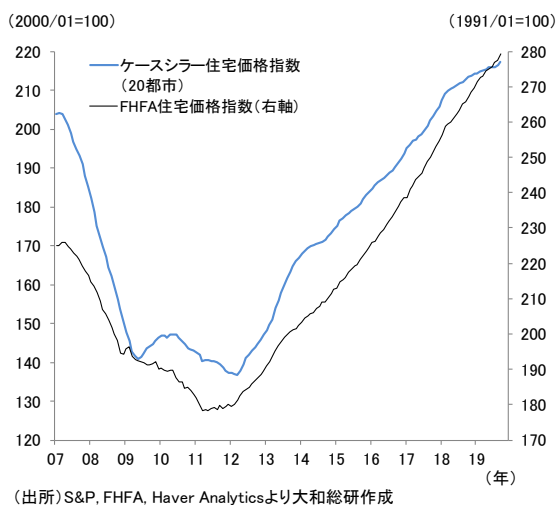
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



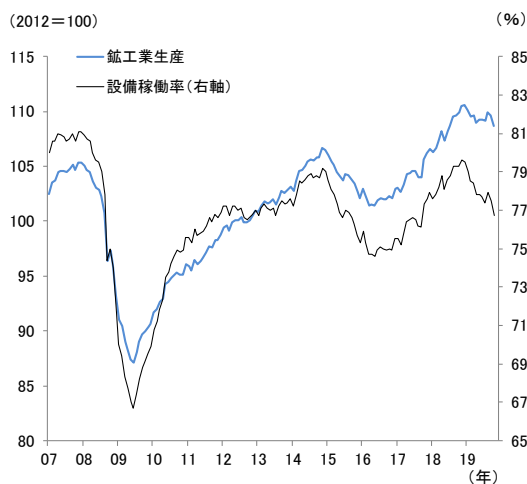
住宅価格



企業動向

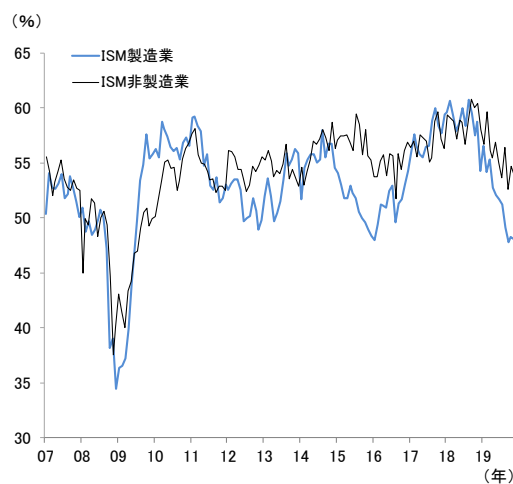
- ◆ 10月の鉱工業生産指数は前月比0.8%と大幅に低下した。GMでのストライキによる自動車生産の落ち込みが響き、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.6%低下したほか、公益部門と鉱業も低下した。
- ◆ 10月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.1%増加と、2019年1月以来の大幅な伸びとなった。
- ◆ 11月のISM製造業指数は、前月から0.2%pt低下の48.1%となり、拡大・縮小の分岐点である50%を4ヵ月連続で下回った。非製造業指数は、前月から0.8%pt低下の53.9%となった。

鉱工業生産と設備稼働率



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

企業の景況感



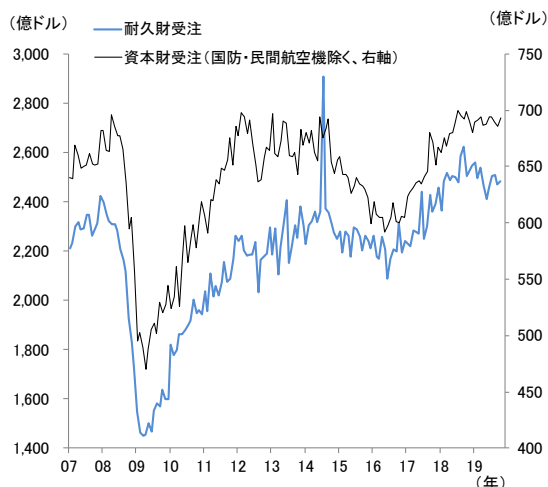
(出所)ISM, Haver Analyticsより大和総研作成

製造業の出荷・在庫



(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

耐久財受注

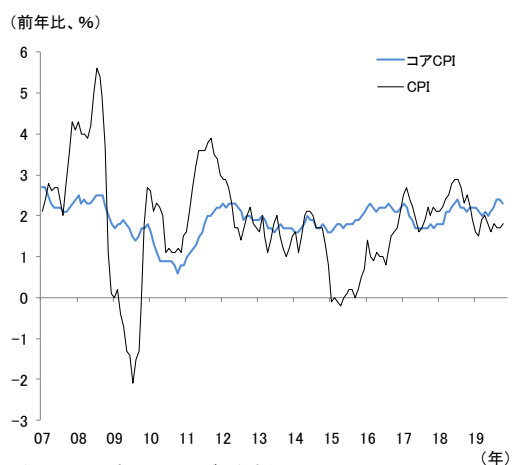


(出所)Census, Haver Analyticsより大和総研作成

物価動向

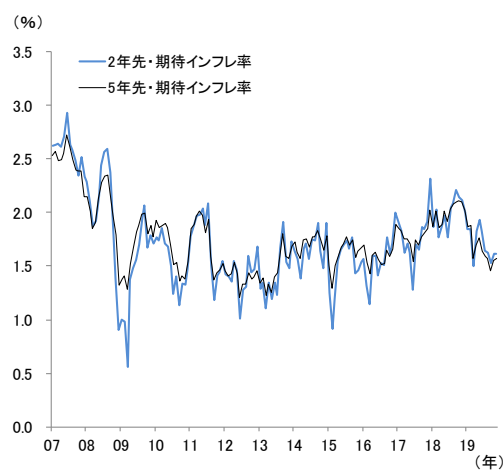
- ◆ 10月のCPI(消費者物価指数)は前年比1.8%上昇し、上昇幅が拡大した。コアCPIは同2.3%上昇したものの、前月から上昇幅が縮小した。
- ◆ 11月の2年先期待インフレ率は1.61%で、前月から横ばいとなった。5年先期待インフレ率は1.57%となり、2ヵ月連続で上昇した。
- ◆ 11月末のWTI原油先物価格は55.17ドル/バレルとなり、10月末の54.18ドル/バレルから上昇した。

消費者物価指数



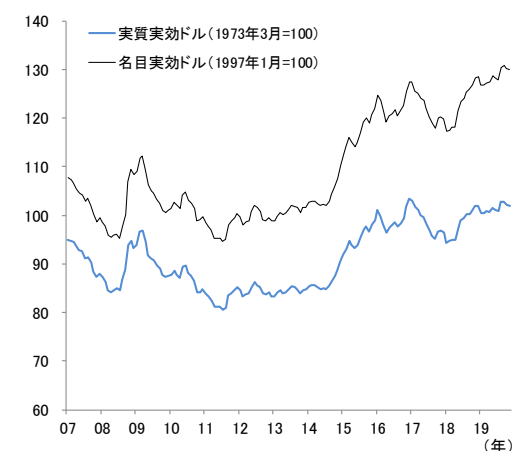
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



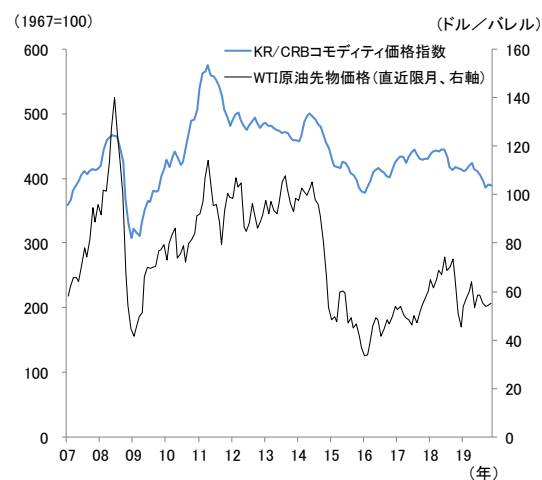
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

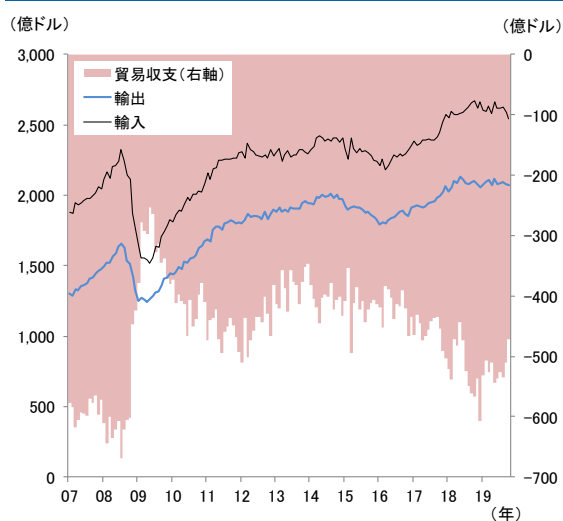


(出所)ORB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

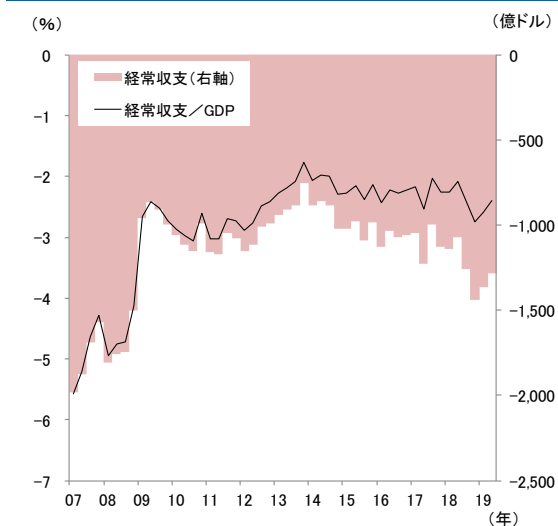
- ◆ 10月の貿易収支(財・サービス)は、輸出が前月比0.2%減少し、輸入も同1.7%減少した。この結果、貿易赤字は同7.6%減の472億ドルとなり、2ヵ月連続で縮小した。
- ◆ 輸出入(財)を商品別に見ると、輸出では医薬品や宝石のダイヤモンドといった消費財が主に減少し、輸入においては消費財や自動車・同部品・エンジンの減少が目立った。
- ◆ 地域別(財)では、欧州への輸出が前年比3.0%増加したが、日本向けが同0.6%減、中国向けも同2.8%減少した。輸入においては、欧州からの輸入が同1.5%増と2017年7月以降増加が続いている一方で、日本からの輸入は同9.6%減少しており、中国からの輸入にいたっては同23.1%減と、10ヵ月連続の大幅な減少となった。

貿易収支動向



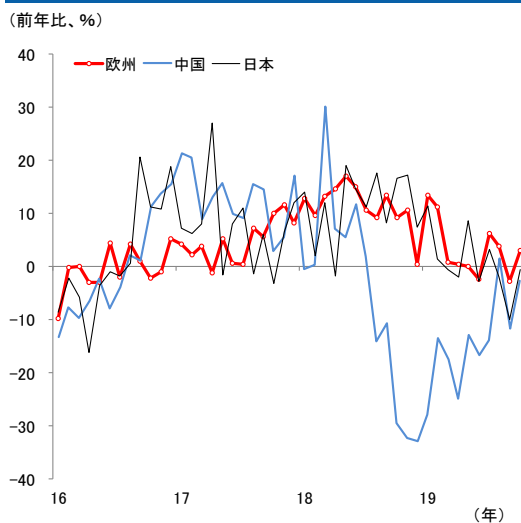
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



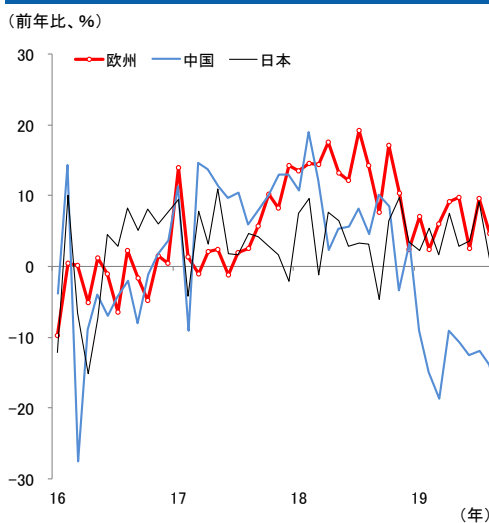
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

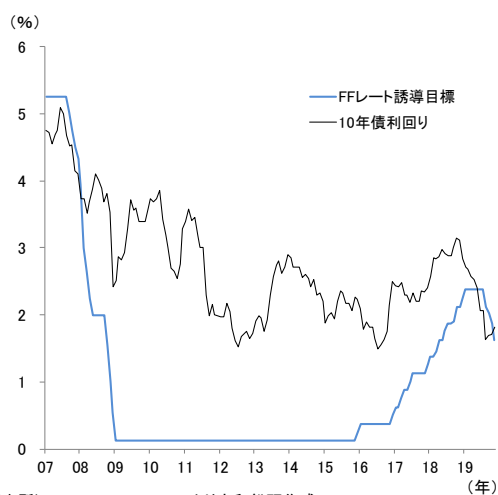


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

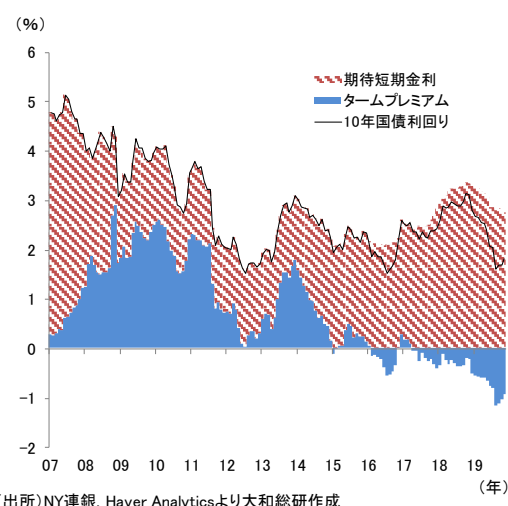
金融・財政

- ◆ 10月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き下げ、1.50-1.75%にすることが決定された²。利下げの実施は7月と9月に続いて年内3回目である。FRBの資産残高は、直近の12月4日の週平均が約4兆1,100億ドルであった。
- ◆ 11月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.81%であった。米中貿易交渉への期待や懸念に左右されつつも、月中平均値は前月より上昇した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が拡大した。

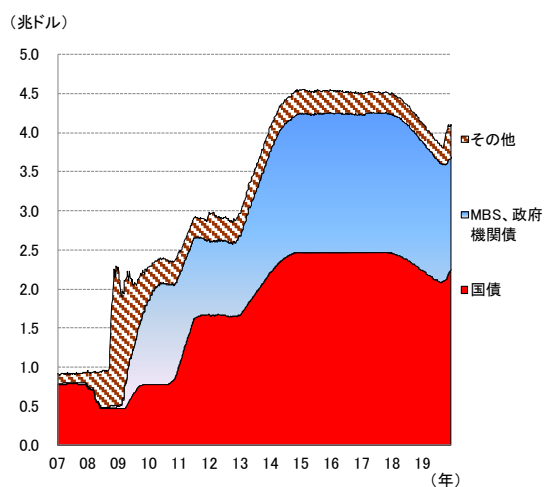
政策金利・長期金利



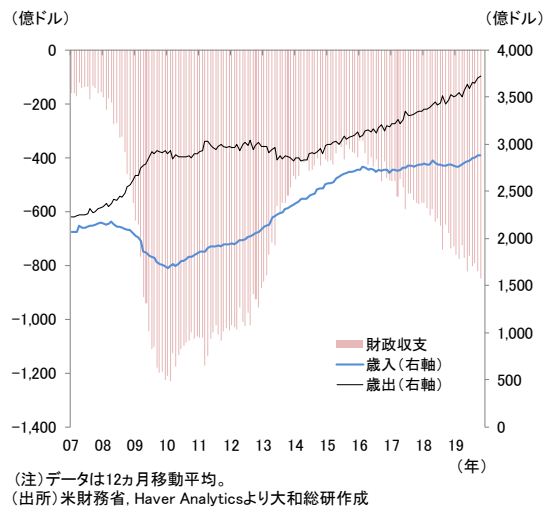
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 年内3回目の保険的利下げを実施」(2019年10月31日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20191031_021105.html